

年 月 日

平 川 市 長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金交付申請書

平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1. 申請額

補助対象経費③	円	補助金申請額④	円
---------	---	---------	---

2. 対象住宅 <添付>様式第 2 号：工事同意書（住宅の所有者が申請者以外にいる場合）

所有者 (丸で囲む)	1 申請者のみ 2 共有 3 親族	所在地 (丸で囲む) ※	1 申請者と同じ 2
構造・階数・延べ面積	木造 建 m ²	建築年月	昭和 年 月

※申請者と所有者又は申請者住所と住宅所在地が異なる場合は、2 を丸で囲み氏名又は住所を記入してください。

3. 設計・施工・監理 <添付>様式第 3 号：委任状（代理申請の場合）

会社名 代表者		所在地	
担当者		電 話 F A X	

4. 耐震診断結果

建築士事務所名		実施 年度	年度
耐震診断員名			
上部構造評点	2 階 X 方向		2 階 Y 方向
	1 階 X 方向		1 階 Y 方向

（裏面あり）

(裏)
(表面から)

5. 工事費用の内容

区 分	金額	税込額
(A) 耐震改修工事費又は建替え工事費	円	(a) 円
(B) 耐震改修工事の設計費及び工事監理費	円	(b) 円
(C) 補助対象外経費	円	(c) 円
工事費用 総計 (A)+(B)+(C)	円	円

6. 補助対象経費及び補助金申請額

① 補助対象経費

耐震改修工事費等(a) 円	+	設計費等(b) 円	=	合計額 円
------------------	---	--------------	---	----------

② 補助対象経費限度額

延べ面積 m ²	×	47,800 円	=	補助対象経費限度額 円
------------------------	---	----------	---	----------------

※延べ面積 1 m²につき 47,800 円を超える場合は、当該面積 1 m²につき 47,800 円を限度額とする。

③ ①合計額又は②補助対象経費限度額との低い額が、 補助対象経費となります。

③ 円

④ 補助対象経費×23.0% 又は 上限額 1,172,000 円 との低い額

③補助対象経費 円	×	23.0%	÷	,000 円	又は 上限額との 低い額	1,172,000 円
--------------	---	-------	---	--------	--------------------	-------------

(千円未満切り捨て)

④が、補助金申請額となります。

④ 円

7. 工事予定期間

工事予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
--------	---------------

様式第2号（第8条関係）

年 月 日

（申請者） 様

（所有者）住 所

氏 名

申請者との関係

工 事 同 意 書

私は、下記住宅の耐震改修工事又は建替え工事を行うこと及び平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業の補助金申請をすることに同意します。

記

住 宅 の 所 在	
所有者・持ち分等	
主 な 工 事 内 容	

様式第3号（第8条関係）

年 月 日

平川市長 様

（申請者）住 所

氏 名

委 任 状

私は、

（代理人の勤務先名）

（代理人の勤務先住所）

（代理人の氏名）

（代理人の電話番号）

を代理人と定め、下記に関する一切の権限を委任します。

記

委任事項

平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金申請に関する一切の手続き

平 川 市 長 様

（申請者）住 所

氏 名

各種公的支給や補助申請に関する申出書

平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業の補助金交付申請に当たり、各種公的支給や補助の申請（予定）の有無について次のとおり申し出ます。

番号	公的支給や補助の区分		申請（予定）	
			有	無
1	介護保険法（住宅改修費）の支給		☐	☐
	工事内容			
2	障害者自立支援法（住宅改修費）の給費		☐	☐
	工事内容			
3	その他、国等の補助金交付等		☐	☐
	補助名称			
	工事内容			
4	その他、平川市等の補助金交付等		☐	☐
	補助名称			
	工事内容			

記入方法等

- 1 申請（予定）の有無について□のいずれかにチェック
- 2 「有」の場合は、工事内容欄等に内容を記載

第 年 月 号 日

様

平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金交付決定通知書

平川市長



年 月 日付けで申請のあった平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金について交付することに決定したので、平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり通知します。

交付決定金額	金 円
交 付 条 件	(1) 補助金の交付の対象となる事業の内容を変更する場合は、市長にその承認を受けること。 (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、市長にその承認を受けること。 (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。 (4) 補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を備え付け、これらを補助金の交付決定の日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して5年間保管しておくこと。 (5) 補助事業によって取得し、又は効用の増加した財産を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従って使用し、その効率的な運用を図ること。 (6) 規則第19条本文の規定により市長の承認を受けないで、財産を処分したことにより収入があった場合において、市長が定めるところにより、その収入の全部又は一部を納付すること。

第 年 月 号
日

様

平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金不交付決定通知書

平川市長 印

年 月 日付けで申請のあった平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金について、下記の理由により交付しないことを決定したので、平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり通知します。

記

不 交 付 理 由	
-----------	--

教示

この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 0 日以内に、市長に対して行政不服審査法(昭和 3 7 年法律第 1 6 0 号)による異議申立てをすることができます。

処分の取消しの訴えは、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、市を被告として(市長が被告の代表者となります。)、提起することができます。ただし、処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 0 日以内に異議申立てを行った場合には、処分の取消しの訴えは、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に提起しなければならないこととされています。

様式第7号（第10条関係）

年 月 日

平 川 市 長 様

住 所

氏 名

平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の
通知を受けた平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業について下記のとおり変更
（中止・廃止）したいので、平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金交付要
綱第10条の規定により、その承認を申請します。

記

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

平 川 市 長 様

住 所

氏 名

平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業状況報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業の状況について、平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金交付要綱第12条第2項の規定により報告します。

1 事業の進捗状況

事業項目	補助対象事業費 (A)	事業進捗状況		備 考
		出来高 (B)	進捗率 (B)／(A)	
合計				

2 事業変更の見込み

事業計画の変更	あ り ・ な し
補助金額の変更	あ り ・ な し

様式第9号（第13条関係）

年 月 日

平 川 市 長 様

住 所

氏 名

平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業工事完了報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の
通知を受けた平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業に係る工事が下記のとおり完了したので報告します。

記

工事完了年月日 年 月 日

様式第10号（第13条関係）

第 年 月 日
号 日

様

平川市長



平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業工事完了確認通知書

年 月 日付けで報告のあった下記工事について、完了を確認したので通知します。

記

1 交付決定通知番号

2 完了確認年月日 年 月 日

3 備 考

様式第 1 1 号（第 1 4 条関係）

年 月 日

平川市長 様

住 所

氏 名

平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業完了（廃止）実績報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業が完了（を廃止）したので、平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金交付要綱第 1 4 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金交付決定額 円

2 完成（廃止）年月日 年 月 日

第 年 月 号
日

様

平川市長



平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金についてその交付額を確定したので、平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金交付要綱第 1 5 条第 1 項の規定により、下記のとおり通知します。

記

1 交付決定額	円
2 交付確定額	円
3 財産処分の制限を受ける期間	年 月 日から 年 月 日まで

備考

- 1 年 月 日までに平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金請求書（様式第 1 3 号）を市長へ提出してください。
- 2 平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金交付要綱第 1 8 条の規定により、財産処分の制限を受ける期間において、市長は補助金の交付を受けた住宅の管理状況に関し、報告を求めることがあります。

年 月 日

平 川 市 長 様

住 所

氏 名

平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金請求書

年 月 日付け 第 号で交付額の確定の通知を受けた平川市木造住宅耐震リフォーム促進支援事業補助金として、下記の金額を請求します。

記

1 請求金額		円	
2 振込口座	金融機関名		
	支 店 名	支店	
	口座番号等	☐ 普通 ☐ 当座	口座番号
	口座名義人	フリガナ 氏 名	